

国民多数の反対を無視し、安倍、自民・公明内閣 教育基本法改悪・防衛省昇格を強行採決

戦争の反省の上につくられた戦後の日本のあり方を大きく変更するもの！
平和と子どもの未来を守るために悪法の具体化にストップを！

安倍首相の支持率が70%から40%に急落しています。それもそのはず、増税や福祉の切り捨てで国民をいじめ、苦しめながら大企業には大減税。その一方で多くの国民の「もっと徹底審議を」「反対」の声を無視して、こんでもない悪法の採決を強行するからです。

■国民が反対したふたつの法案

教育基本法改悪法案も、防衛省昇格法案も、多くの国民が疑問・批判を持ち、どの世論調査でも、反対が賛成を大きく上回っていました。しかも、国民の意見を聞くために開いた公聴会直後の採決など、民主主義のルールにも違反する暴挙でした。

■戦争する「国づくり、人づくり」許しません

教育基本法の改悪で、政府が教育に介入できるようになり、「教育現場はますます混乱するだろう」（堀尾輝久日本教育学会元会長）と心配されています。また「愛国心」教育で、「戦争する人づくり」に道を開くものです。防衛法案は、アメリカの要求に応え、自衛隊が海外で活動することを本来の任務とし、そのため防衛庁を「省」に格上げするものです。

■憲法9条を守ろう

日本には、世界に誇るべき憲法9条があります。この憲法とともに、悪法の具体化にストップをかけ、子どもの豊かな未来と平和を守っていきましょう。



日本と世界の平和を考えると、ますます憲法9条の値打ちが輝いています。



赤松良子元文相 教育基本法改悪を批判 結局、戦争のできる国にしたいということ

「教育基本法は戦前の反省に立っています。…究極は『一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ』、これを復活したいんでしょう。オブラートに包んでいるけれど、結局、政府は戦争できる国にしたいということ」（「毎日」12月12日付夕刊）